

令和2年（ネ）第1349号マイナンバー（個人番号）利用差止等請求控訴事件

控訴人（1審原告） 関口博ほか26名

被控訴人（1審被告） 国

## 証拠説明書

（甲98～100号証）

2021年（令和3年）7月30日

東京高等裁判所第11民事部 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 水 永 誠 二

同 瀬 川 宏 貴

同 出 口 か お り

甲 号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成者	作成 年月日	立 証 趣 旨
98	デジタル社会の 実現に向けた改 革の基本方針	写 政府	R2. 12. 25	「この基本方針は、デジタル社会 の将来像、IT 基本法の見直しの考 え方、デジタル庁（仮称）設置の 考え方等について、デジタル・ガ バメント閣僚会議の下で開催され たデジタル改革関連法案ワーキン ググループにおける議論も踏ま え、政府としての方針を示すもの である」とされた政府の「基本方 針」である。 この中で、「個人が自分の情報 を主体的にコントロールできるよ うにすること等により、公平で倫 理的なデジタル社会を目指す」こ とが「デジタル社会を形成するた

					めの基本原則」の2番目に掲げられている事実等を立証する。
99 の 1 同2 同3	用語集 「リスク評価」  「リスク特定」  「リスク分析」	写	小林利彦	2019. 4. 19	インターネット上の用語解説をコピーしてワードに張り付けたものである（一部図の大きさを小さくし、広告を削除している）。 情報関係のリスクアセスメントを構成する3つのプロセス（リスク特定、リスク分析、リスク評価の意味内容等を立証する。
100	「情報セキュリティ基礎」 (抄本)	写	情報科学専門学校 岩崎学園	H29. 11 頃	情報セキュリティの基礎の解説である。 「脅威」は、①悪意ある者による攻撃、②ヒューマンエラーや障害、③災害に分類されること（ヒューマンエラーも「脅威」として認識しなければならないこと）、及び、「情報セキュリティリスクの分析」としては、①情報資産を識別し、②リスク算定をしたうえで、③リスク評価→リスク対応→リスク受容と進むこと等が解説されている。